



様式第4号 (第7条関係)

令和5年1月25日

東かがわ市議会議長

様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 堤 弘 行

行政視察等報告書

1	日 時	令和5年1月17日～令和5年1月19日	
2	参加者	田中貞男 大田稔子 工藤正和 堤 弘行	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		大館樹海ドームについて	秋田県大館市大館樹海ドーム
		コミュニティ・スクールについて	秋田県由利本荘市役所・西目総合支所
		横手市自家用有償旅客輸送について	秋田県横手市役所
4	研修・調査内容	※大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)について、「交流人口を増やす施設としての取り組み」 ※コミュニティ・スクールについて、「東かがわ市としてこれから取り組む先進地事例としての調査」 ※横手市自家用有償旅客輸送について、「東かがわ市としてこれから取り組む先進地事例としての調査」	
5	研修成果	別 紙 (感想・今後の取り組み等)	
6	費 用	¥86,962-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

○研修・調査内容と研修成果

「大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)の指定管理や運営状況について」

[研修内容]

秋田県大館市は、昭和26年4月に2町村が合併し、人口3万人余りの当時では、全国最小の市とし農林業と鉱山の町として発足された。今現在では、面積は913.22km²、人口は68,728人で、四方を山に囲まれた盆地である。

また大館市は、東京都の忠犬ハチ公のふるさとで秋田犬の町でもある。

大館市では、平成3年に秋田県新総合発展計画に「全天候の多目的大空間施設整備」計画が盛り込まれ、その計画の戦略プロジェクト「冬の魅力アップ作戦」「自己主張のある秋田づくりの展開」「躍動するスポーツ秋田づくり」の推進のひとつとして計画され、その当時に『大館広域圏屋根付き多目的グラウンド建設誘致促進期成同盟会』を樹海ドームの誘致のために立ち上げました。

平成4年には、秋田県知事に対し、大館市への建設要望書を提出し、平成5年には、秋田県が基本構想検討委員会を設置し、基本構想の策定等を協議し、平成7年にドーム工事に着手する。平成9年6月にドーム及び周辺整備事業が完工され「大館樹海ドーム」としてオープンされる。

平成9年のオープン当初は、市が3千万円を出資した「財団法人大館市文教振興事業団」の管理受託制度による管理運営が始まり、その後、平成18年に指定管理制度に変更されました。

平成31年には、ネーミングライツを導入し、(株)ニプロに施設命名権を年間330万円で購入してもらい名称を「ニプロハチ公ドーム」に変更した。

ドームの総事業費は、100億792万3千円で、指定管理料は、年間1億5万7千円で運営をしている。

オープンから25年が経過して、人工芝の張替えの時期になっているが、張替えの予算は、約4億円となるため検討中である。

令和3年度のドーム使用件数は、1,098件、使用人数は、129,902人ドーム開館日数は、326日で、使用日数は、322日である。

今後の課題については、

開館してから25年経っているので、大規模修繕が増えてきていて、照明もLEDに変えなければいけないが予算の問題、また自家発電機の燃料費の高騰が課題になっている。

[研修成果]

秋田県大館市は、県の予算を利用して「ニプロハチ公ドーム」を建設して市民にも親しまれた野球場を持っている。

本市についてもこれから多目的なスポーツの場について様々な案を出し、取り組んでいかなければいけないと思った。

「コミュニティ・スクールの取り組みについて」

[研修内容]

秋田県由利本荘市は、平成17年に本荘市と由利郡が合併して由利本荘市として発足され、面積1,209,59km²、人口73,442人で、秋田県内最大面積の市町村で県の10分の1を占めている秋田県南部にある市である。

由利本荘市は、小学校13校、中学校10校、小学校の児童数2,996人、中学校の児童数1,803人で、学校教育基本目標・理念として「学校、保護者・地域が協働で高まるコミュニティ・スクールの推進」を掲げており、平成5年度よりふるさと教育を継続しており、地域・家庭・学校が一体となって、子どもが地域の良さを発見し感動し、生きる自信と誇りを持つことを支援している。しかしながら、学校や地域を取り巻く環境は大きく変化していき、児童生徒数の減少、学校の統廃合、学校のない地域、地域・家庭の教育力の低下、地域の伝統文化の担い手不足、地域コミュニティの希薄化等が課題として見えてきた。

そこで、学校・家庭・地域の協働のためにコミュニティ・スクールを導入していくことを決め、保護者や地域住民と情報や課題を共有できるように、また学校と地域の関係性を深め、連携強化することで一体となって子どもたちが育むことができるようにということを目指しコミュニティ・スクールをスタートさせた。

平成27年3月に「市コミュニティ・スクール連絡協議会」が発足し、学校側では「学校運営協議会」、地域側では「地域運営協議会」を設置して取り組みについて協議をする場を設置している。

コミュニティ・スクールの内容としては、

①地域の文化を学ぶ

- ・伝承芸能の学習
- ・お祭りへの参加
- ・文化財等の学習

②体験学習の推進

- ・農作業等の体験
- ・職場体験活動
- ・自然体験活動

③地域資源の活用

- ・ジオパークの学習
- ・特産品等の学習
- ・先覚者等の学習

④教育環境の充実

- ・あいさつ運動
- ・ボランティア活動
- ・非行防止の活動

などがあり、さまざまな活動を通して

①地域の良さに気付く子ども

②地域の課題に目を向ける子ども

③地域の未来を考える子ども

すなわち

【市の未来を託せる人材の育成】 に繋がると考えている。

[研修成果]

本市では、土曜日授業を行っているが、これからは、コミュニティ・スクールと両立をしていき、学校・家庭・地域の連携を高め、子ども達に本市の良さを知ってもらい将来地域に残りたいと思えるような気持ちになるようにコミュニティスクールの導入を取り入れたらいいと思う。

「自家用有償旅客運送について」

秋田県横手市は、平成17年に1市5町2村が合併して、面積692,80km²、人口85,555人で、高齢化率は39.04%の市である。

横手市では、横手市民の移動手段は、車がメインであるが、移動手段を持たない人の移動手段をどうやって確保していくかというのが、課題になっていて、公共交通バス路線が廃止になっている路線への代替えとして「自家用有償旅客運送」を取り入れている。

平成30年10月より「自家用有償旅客運送」を本格運行しているが、その時期に秋田県が企業誘致活動の中で、トヨタ自動車地域プロジェクトとして、過疎地域+豪雪地帯で車両を用いた取り組みをしているということで、横手市が候補地区になり、実証実験の結果、トヨタ自動車の協力を得ながら運行していくことになった。

「自家用有償旅客運送」の概要については、運行にあたっては、「狙半内共助運営体」を設置して市の委託事業として、約40名の会員で活動しており、上畑線登録運転手として9名が運転をしている。上畑線関係集落の人口については、218世帯、597人となっており、予約不要で月・火・水・木の週4日、1日4往復運航している。料金については、エリアによって料金が異なり、100円～700円となっている。

利用者数は、令和3年度では、1,648便、1,246人が利用している。

運営体制として、市から150万～160万円委託料が支払われていて、運転手手当として、1人1日6,000円となっている。車両は、市の公用車を無償貸与しており、経費については市が支払いを行っている。運行中、定員を超える場合は、「狙半内共助運営体」の会長がヘルプ便として追走している。

今後の課題については、

担い手の不足、運転手の高齢化などによる見直し、車両メンテナンス、保管場所の選定、などが課題となっている。また、強力なリーダーシップなしには進まないと感じている。

[研修成果]

本市でも、公共交通空白地や移動手段の困難者の為に早急に生活交通網を確保

する必要があると思う。そのためには、タクシー事業者にも協力をしてもらい
ドアツードア型の交通弱者支援策を導入すべきだと感じた。